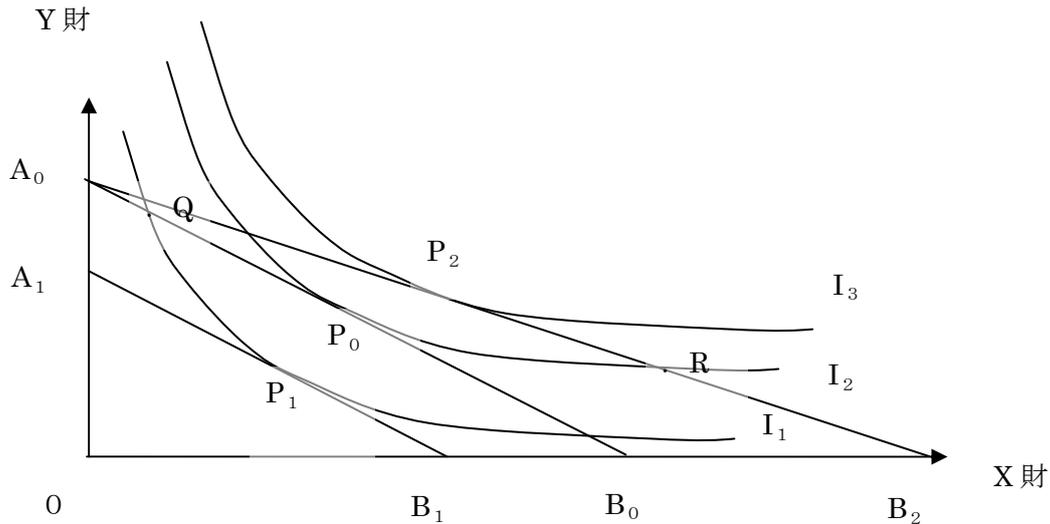


[No.16] 下記のように、正の効用をもつ 2 財X、Yを購入するある消費者の行動が示されるとき、下記に関する記述として、妥当なのはどれか。ただし、直線 A_0B_0 と直線 A_0B_2 及び A_1B_1 は消費者の予算線を、曲線 I_1 、 I_2 及び I_3 は無差別曲線を示し、直線 A_0B_0 と直線 A_1B_1 とは平行である。

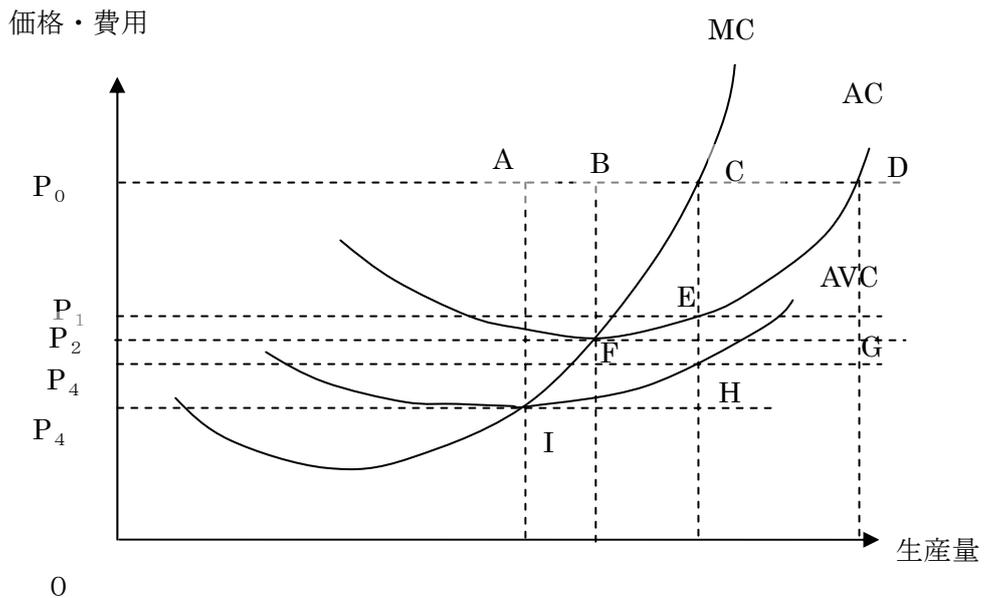


1. 消費者の予算線が A_0B_0 のとき、点 P_0 は、消費者の所得の範囲において、2 財が購入できる組合せのうち消費者が最大の効用を得ることができる点であり、点 P_0 において A_0B_0 の傾きと I_2 の傾きとは等しい。
2. 消費者の予算線が A_0B_0 のとき、点 Q は、消費者の所得の範囲において、2 財を購入する消費者の最適消費点を示し、点 Q は、点 P_1 より高い効用水準にある。
3. 消費者の予算線が A_0B_0 のとき、点 R は、消費者が所得の範囲において、2 財が購入できる組合せのうち消費者が最大の効用を得ることができる点であり、点 R は、点 P_2 と同じ効用水準にある。
4. 消費者の予算線が A_0B_0 から A_1B_1 に移動したとき、X 財と Y 財との価格比は変化し、消費者は、所得の減少に伴って財の購入を制約される。
5. 消費者の予算線が A_0B_0 から A_0B_2 に移動したとき、消費者は、最大の効用を得るために、Y 財の購入量を減少させた分と等しい量だけ X 財の購入量を必ず増加させる。

正答 1

1. ここでは無差別曲線の傾き＝価格費の最適消費条件が満たされています。
2. 点QとP₁は同じ無差別曲線上にあるので同じ効用です。
3. 点P₂の消費を実現するとき効用水準はI₃です。点Rの消費を実現する効用水準はI₂であり、I₃の方がより高いです。
4. A₀B₀からA₁B₁に移動した場合は、所得は減少していますが平行ですから価格費は変化していません。
5. Y財の購入量の減少とX財の購入量の増加が同じだという理屈は何所にもありません。

[No.17] 下記のように、完全競争市場における企業Nの限界費用曲線MC、平均費用曲線AC及び平均可変費用曲線AVCが示され、生産物の価格が点P₀であるとき、企業Nの利潤を示す部分として、正しいのはどれか。



1. $P_0 A I P_4$
2. $P_0 B F P_2$
3. $P_0 C E P_1$
4. $P_0 D G P_2$
5. $P_0 D G P_2$

正答 3

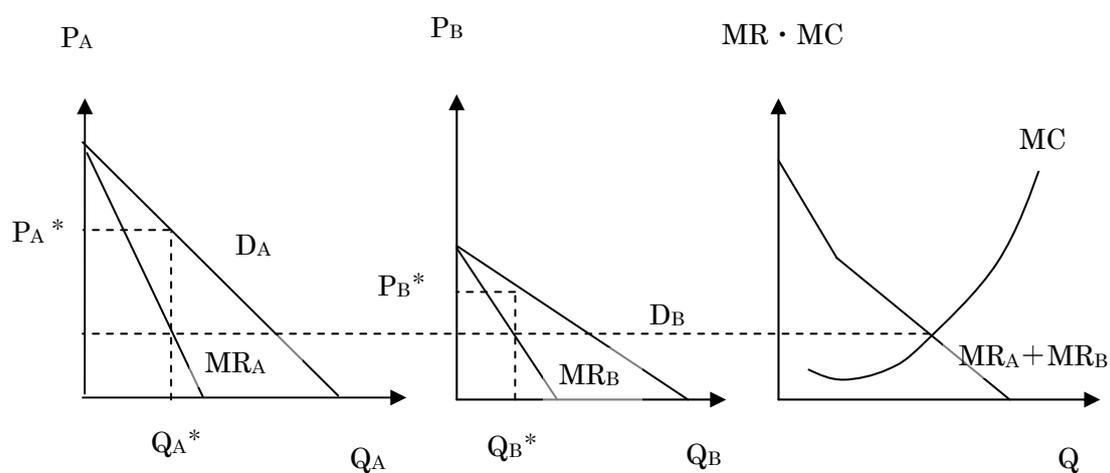
価格が P_0 の時利潤最大化条件より点Cで生産量を決定します。このときの平均費用はAC上のE点で決まります。そのときのACは P_1 ですね。ですから、 $P_0 C E P_1$ が正解ですね。

[No.18] 独占企業Kが、同一の財に対して2つの市場で異なる価格を設定することができる時、独占企業Kの利潤を最大化する条件として、妥当なのはどれか。ただし、生産は同一の場所で行うものとする。

1. 2つの市場における限界収入を平均したものが、独占企業Kが財を生産するときの限界費用を上回らなければならない。
2. 2つの市場における限界収入が等しく、2つの市場における限界収入が、独占企業Kが財を生産するときの限界費用に等しくなければならない。
3. 2つの市場における財の需要の価格弾力性が、等しくなければならない。
4. 2つの市場における財の供給の価格弾力性が、等しくなければならない。
5. 2つの市場における差別格差が、財の転売費用を上回らなければならない。

正答 2

1. こうしたことは何所でも言われていません。
- 2.



見て分かるように価格は違いますが両市場における MR は同じ水準ですね。そして、それが MC にも等しくなっています（一番右のグラフ）。

3. 差別価格が成立するには需要の価格弾力性の低い市場ほど高い価格を付けるということが必要です。
4. 供給の価格弾力性は何の関係もありません。
5. 2つの市場の間で転売はできないことを前提にしています。

〔No.19〕 経済成長の理論に関する記述として、妥当なのはどれか。

1. ハロッド＝ドーマー理論では、投資の二重効果に着目し、投資が需要を創出するだけでなく、投資が資本ストックを増加させ生産能力をも増大させるとし、経済成長理論を展開している。
2. ハロッド＝ドーマー理論では、資本と労働とは代替が可能であるとし、資本ストックと労働投入量とが同率で成長したとき、労働資本比率は一定となり、経済は均衡成長するとしている。
3. ハロッド＝ドーマー理論では、価格メカニズムの働きにより生産物の需給均衡及び完全雇用が実現されるため、一時的に生産物の需給に乖離が生じた場合においても再び均衡に向かい、経済は常に安定的に成長し続けるとしている。
4. 新古典派成長理論では、生産要素市場において、資本と労働との価格調整がなされず、資本と労働との代替ができないことを前提としているため、経済成長は不安定にならざるを得ないとしている。
5. 新古典派成長理論では、労働の完全雇用と財の需給均衡とを同時に実現するためには、現実の成長率が労働人口の成長率に等しい自然成長率を等しくなる必要があるが両者が等しくなるのは偶然以外にあり得ないとしている。

正答 1

1. これは正解です。ハロッド＝ドーマーモデルで、不安定性原理が言えるのはこの投資の2重効果のためです。たとえば現実の成長率 G が保証成長率 G_w よりも高かったとします。 $G > G_w$ です。このとき $\frac{s}{v_k} > \frac{s}{v}$ (v_k : 現実の資本係数) です。ということは s は共通ですから $v_k < v$ 、つまり、 $\frac{K}{Y}$ (現実の) $< \frac{K}{Y}$ となります。現実の資本係数の方が必要資本係数よりも小さいわけです。これは現実の世界では生産 Y に対して資本 K が不足ということを意味しますから、企業は投資を行い K を増やそうとします。ここで投資を増やすことにより K が増加し必要資本係数に等しくなればいいのですが、投資 I を行うと乗数効果により Y はもっと増えてしまうわけです。つまり、現実の資本係数は必要資本係数に近づくどころかますます離れてしまうということになります。いいですね、このように投資は K を増やすだけでなく、有効需要をも増やしてしまうということが理論に織り込まれてモデルができています。
2. ハロッド＝ドーマーモデルでは、均斉成長は自動的に達成されません。また、資本と労働は代替不可能です。
3. これは、ソロー＝スワンモデル（新古典派理論）の説明です。ハロッド＝ドーマーでは経済は均衡には向かいませんが、価格メカニズムも働きません。

4. これは、ハロッド=ドーマーモデルの説明ですね。
5. 新古典派理論では、価格メカニズムにより自動的に均斉成長が達成されます。つまり、労働人口の成長率（自然成長率）と同じ率で経済の成長が行われます。

〔No.20〕 物価指数に関する記述として、妥当なのはどれか。

1. 物価指数は、物価の相対的な動きを知るための総合指数であり、財・サービスの購入割合によることなく、常に価格の水準を加算平均して算出する。
2. 企業物価指数は、企業間で取引される製品の物価の変動を示す物価指数であり、企業物価指数には輸出入取引は含まれず、国内取引を対象とする。
3. 企業向けサービス価格指数は、企業間で取引されるサービスの物価の変動を示す物価指数であり、パーシェ方式により算出され、経済産業省が公表する。
4. 消費者物価指数は、消費者が日常購入する財・サービスの物価の変動を示す物価指数であり、ラスパイレス方式により算出され、総務省が公表する。
5. GDPデフレーターは、経済全体の物価動向を示す物価指数であり、実質GDPを名目GDPで除して算出する。

正答 4

1. 物価指数は簡単に言えば物価の平均をとったものです。しかし単純にいろんな財の 1 個 1 個の価格を平均するだけではありません。人々が沢山購入するようなものは、沢山買ったとして加重平均します。それは人々にとって沢山購入するものは物価が少しでも上昇すると現実的にかなり物価が上がったと感じますが、ほとんど買わないようなものが値上がりしてもあまり物価上昇とは感じないからです。つまり沢山買うものが値上がりすると物価上昇をより強く感じられるように、沢山買っているとして平均するわけです。
2. これは日銀が発表するもので企業間の取引を対象とします。国内企業物価指数、輸出物価指数、輸入物価指数で構成されています。
3. これも日銀が発表するものです。計算はラスパイレス式です。ラスパイレス方式とは単純に言う $\frac{P_1 x_0}{P_0 x_0}$ 、基準年 0 期と同じ数量を、比較年 1 期に購入すると何倍の価格になるかという指数です。これに対してパーシェ方式は、 $\frac{P_1 x_1}{P_0 x_1}$ で比較年の数量で比べます。要するところ数量を基準年で比較するか、比較年で比較するかの違いです。
4. 正解です。
5. GDP デフレーターは、パーシェ方式で計算した物価指数で、問題にあるような求め方をするわけではありません。名目 GDP を実質 GDP に直すのに使われます。ですからいって言えば、名目 GDP ÷ 実質 GDP を計算すれば出てきます。

[No.21] A国及びB国における、貿易前の2商品X財、Y財の生産費が次の表のように与えられている。いま、両国が貿易を行った場合、リカードの比較生産費説によると、貿易後の2国合計の生産量の組み合わせとして、正しいのはどれか。ただし、労働は2国間を自由に移動できず、両国はいずれかに又は双方の商品を生産し続けるものとする。

	1 単位あたり必要労働量		2 国合計生産量 (単位)
	A 国	B 国	
X 財	1 5 0 人	1 3 0 人	2 . 0
Y 財	1 8 0 人	1 0 0 人	2 . 0

- | | X財 | Y財 |
|----|-----|-----|
| 1. | 2.0 | 2.1 |
| 2. | 2.1 | 2.2 |
| 3. | 2.2 | 2.3 |
| 4. | 2.3 | 2.4 |
| 5. | 2.4 | 2.5 |

正答 3 (疑問あり)

まず、比較生産費説によってA国B国がどちらの財の生産に特化するのか考えてみましょう。

Y財価格を1とするとA国のX財の価格は $\frac{150}{180} = \frac{5}{6}$ です。B国では $\frac{130}{100} = \frac{13}{10}$ です。つまり、

A国の方がX財が比較優位があります(安い)のでA国はX財に特化、B国はY財に特化するということが分かります。

このため、両国で貿易が始まると、A国でY財を生産している労働者がX財の生産に移るのでその分X財の生産が増加します。B国では逆にX財からY財に移ります。

それでは、それぞれ何人ずつ移るのでしょうか……。これが実はこの問題では不明です。

A国ではY財を1つ作るのに180人の労働者が必要なことは分かっていますが、当初Y財をどれだけ作っていたのか分からないのです。2単位よりは少ないことは分かっていますが……。

というわけで何人の労働者が移動するか不明です。B国の場合も同じです。

というわけでこの問題は解けません。

仕方がないので、当初それぞれの国で1単位ずつ作っていたとしましょう。

すると、A国で移動する労働者は180人です。X財を1つ作るのに150人いればいいわけですから、1.2単位の生産が増加します。B国では130人移動するわけですから1.3単位Y財の生産が増加します。もともと1単位ずつ作っていたという仮定からそれぞれ2.2単位、2.3単位の生産となります。

[No.22] 次のA～Dのうち、セイの法則に関する記述として、妥当なものの組み合わせはどれか。

- A 市場に供給されたものは、価格が伸縮的に調整されることによって売りつくされる。
- B 貨幣には、財との交換における媒介手段としての役割と、価値貯蔵手段としての役割とがある。
- C 労働市場においては、労働の超過供給は発生せず、完全雇用の状態が自動的に実現する。
- D 需要が供給をつくり出すため、生産は、総需要の大きさに見合う分だけ行われるよう調整される。

- 1. A, B
- 2. A, C
- 3. B, C
- 4. B, D
- 5. C, D

正答2

セイの法則とは、「供給はそれ自体の需要を生み出す」とするものです。つまり、生産を増加させて例え売れ残っても、価格が下落して需要が増加するので売れるようになるという考え方です。このため一国の国富を増加させるためには供給を増やせばよいこととなります。こうしたセイの法則を引用した供給重視の考え方をサプライサイド経済学といいます。

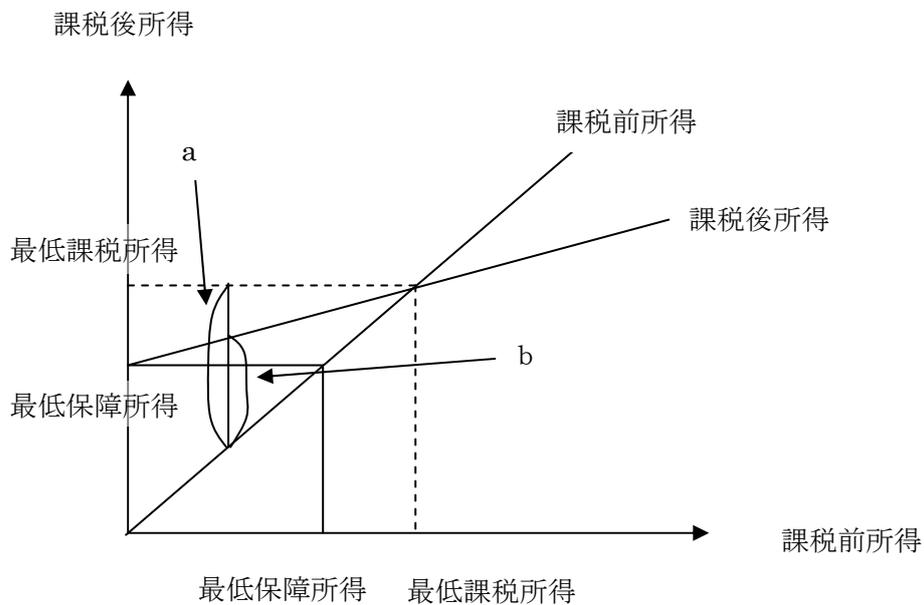
- A 正しいです
- B これは貨幣保有の動機の話です。
- C 正しいです。賃金が伸縮的に変化するので完全雇用が達成されます。
- D 需要と供給の記述が逆です。

〔No.23〕 負の所得税に関する記述として、妥当なのはどれか。

1. 負の所得税は、ある所得水準以下の人々に対して、当該所得水準と課税前所得との差額の一定割合を政府が支給するものとされる。
2. 負の所得税は、課税最低限以下の人々に対しては、減税の効果を及ぼすことができないため、所得税制度に比べ、所得の再分配効果は低いとされる。
3. 負の所得税は、勤労により所得が増加すれば、所得の増加分は全額、負の所得税の給付から減額されるため、勤労意欲を阻害するとされる。
4. 負の所得税は、生活保護制度と受給の資格審査と比較して厳しいとされる。
5. 負の所得税は、公的扶助制度と所得税制度とを組み合わせた制度であり、生活保護制度に比べ、行政の裁量の余地が大きいとされる。

正答 1

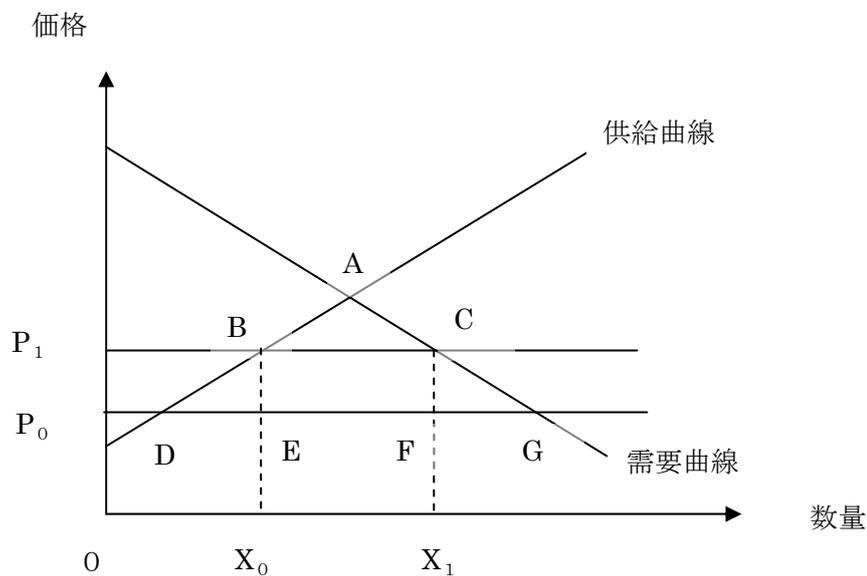
1. 正しいです。



a に対する一定割合が b となります。

2. 課税最低限度の人は、減税と言うよりも逆にお金がもらえるわけですから所得の再分配効果は大きくなります。
3. 負の所得税は、所得が増加すると可処分所得が増加するので、勤労意欲を阻害しないという利点があります。問題文は現行型の生活保護制度の説明です。
4. 生活保護制度と比べて受給の資格審査が厳しくなると言う論拠はありません。
5. 生活保護と比べて特に行政の裁量の余地が大きいとはいえません。

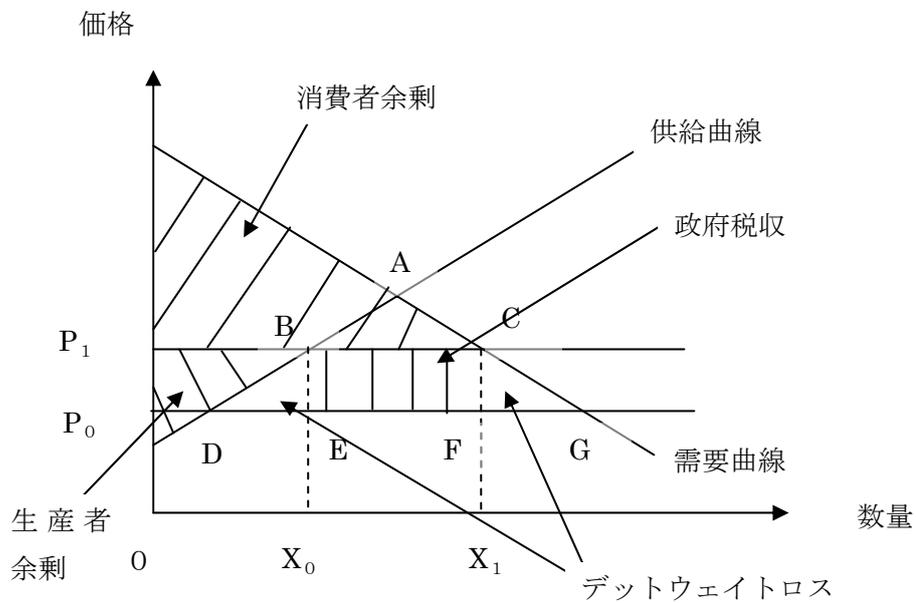
[No.24] 下図のように、ある小国におけるZ財の需要曲線と供給曲線とがあり、自由貿易におけるZ財の国際価格が P_0 である場合、 P_0P_1 の輸入関税が課されたときの輸入量と経済厚生の変化分との組合せとして、正しいのはどれか。ただし、輸入関税による収入は国民に分配されるものとする。



輸入量	経済厚生の減少分
1. $O X_1$	$P_1 P_0 D B + A B C$
2. $O X^1$	$P_1 P_0 D B + B E F C$
3. $O X_1$	$P_1 P_0 G C$
4. $X_0 X_1$	$B D E + C F G$
5. $X_0 X_1$	$B E F C$

正答 4

最初は G 点が均衡点でしたが、関税を課せられた結果 C 点が均衡点になります。



[No.25] ある市中銀行が 8,000 万円の預金を受け入れた場合、この預金をもとに市中銀行全体で派生的信用創造される預金額として、正しいのはどれか。ただし、すべての市中銀行の預金準備率は 20%とし、預金は途中で市中銀行以外に漏れることはないものとする。

1. 1,600 万円
2. 9,600 万円
3. 1 億 4,400 万円
4. 3 億 2,000 万円
5. 4 億円

正答 4

8000万円の現金の預金が増加したときに増やすことのできる預金総額 x を計算してみます。準備率が 20%なので

$$x \times 0.2 = 8000 \text{ 万}$$

$x = 4$ 億 です。つまり預金総額は 4 億円増えます。

ここで問題が聞いているのは元の預金を元にした信用創造額ですから、4 億から 8000 万円を引いた 3 億 2000 万円ということになります。

[No.26] 財政資金対民間収支に関する記述として、妥当なのはどれか。

1. 財政資金対民間収支は、財政と民間との資金の受払いの関係を示しており、国の特別会計の資金を含まない。
2. 財政資金対民間収支は、政府預金増減から国庫対日銀収支を差引いて調整項目を加えたものである。
3. 財政資金対民間収支には、窓口収支と、窓口収支に国庫内振替収支を加えた実質収支とがあり、総収支尻は、窓口収支よりも実質収支の方が大きい。
4. 財政資金対民間収支は、揚超の場合は常に金融市場を緩和させ、散超の場合は金融市場を収縮させる。
5. 財政資金対民間収支には、国庫の収入の時期と支出の時期とが一致しないために波動が生じるが、波動が景気動向の影響を受けることはない。

正答 2

1. 特別会計も含まれます。
2. 正しいです。要するに政府の民間銀行に対する預金額というイメージを持っておい
てください。
3. 窓口収支とは、各会計と民間との取引だけを見た収支です。それに対して実質収支
とは窓口収支に国庫内振替収支を加えたものです。国庫内振替収支は、国庫の中での
資金移動を意味しています。たとえば A という会計があったとします。この会計
では窓口収支は税収が多く大幅な受け取り超過となっています。しかし、この会計
から他の会計への繰り入れが大量にあって実質的にマイナスであっても、国庫内部
での処理なので窓口収支には現れません。ですから窓口収支だけを見ても実質
的にその会計に問題があるかどうか分からないのです。そうした国庫内振替収支も
加えたのが実質収支です。当たり前ですがすべての会計を総計すると、実質収支も
窓口収支も等しくなります。国庫内の振替金はすべての会計を足すとプラスマイナ
ス 0 になるからですね。ある会計からある会計へ 10 億円のお金を払ったとするな
らば片方はマイナス、片方はプラス 10 億円で全体ではプラスマイナス 0 です。
4. 揚超というのは引き上げ超過ということなので、民間から政府にお金がたくさん入
って行っているということを意味しますので、民間の資金が減少しています。です
から金融市場は資金不足になります。
5. 景気により、国庫の収入、たとえば税収と国庫の支出（公共事業費など）は影響を
受けます。

[No.27] マクロ経済モデルが次式で示されているとき、政府支出乗数として、正しいのはどれか。ただし、民間投資と政府支出は外生的に決定されるものとする。

$$Y = C + I + G$$

$$C = 20 + 0.8(Y - T)$$

$$T = 30 + 0.25Y$$

1. 1.5
2. 2.5
3. 4.0
4. 5.0
5. 10.0

正答 2

これは限界消費性向 0.8、税率 0.25 として公式に当てはめるだけです。

$$\Delta Y = \frac{1}{1 - c(1 - t)} \Delta G = \frac{1}{1 - 0.8(1 - 0.25)} \Delta G = \frac{1}{0.4} \Delta G = 2.5 \Delta G$$

〔No.28〕 公共選択論に関する記述として、妥当なのはどれか。

1. 公共選択論は、代議制民主主義の下での政治の意思決定過程を、経済学的に分析している。
2. 公共選択論は、異なる動機をもった多様な主体が政策を決定するため、市場の失敗とは異なり、政府の失敗は起こらないとしている。
3. 公共選択論では、政策決定が賢人によってなされるというハーベイ・ロードの前提に立っている。
4. 公共選択学派は、代議制民主主義の下では、歳出削減が支持される傾向にあるため、財政赤字は慢性化し累積することはないとしている。
5. 公共選択学派は、代議制民主主義には適合する財政憲法を制定すべきであると主張し、均衡予算原則を否定している。

正答 1

公共選択論はブキャナンによるものです。

1. 正しいです。
2. 逆ですね。民主主義の下では政府は有権者の意志に左右されやすく経済的に望ましい政策がとれるとは限りません。
3. ハーベイロードの前提とは、確かに政策決定が賢人によってなされるという前提です。この意味することは、ケインズ的な財政政策は民主的に選ばれるような代議士ではなく政治的なエリートによってなされると言うことを意味しています。そうでないと、国民の人気取りによる財政政策が多くなり正当な財政政策が行われずおそれがあるからです。この意味で金融当局の行う金融政策を行う人々は選挙で選ばれているわけではないのでより適切な運営ができると言われていました。ハーベイロードはケインズの育ったケンブリッジにあります。ですから、これはケインズ経済学の前提です。
4. 逆ですね。減税と財政支出が選挙で人気のある政策になりますからね。
5. 均衡予算原則を否定するような経済学があるとは思えませんね。

〔No.29〕 租税の超過負担に関する記述として、妥当なのはどれか。

1. 超過負担は、市場における最適な資源配分が、課税によって歪められることにより生じるが、最終的には民間部門において回収できる。
2. 超過負担は、市場において最適な資源配分が達成されている場合、課税前に得られたはずの生産者余剰に等しい。
3. 超過負担は、定額税、所得税及び一般消費税で比較した場合、定額税の場合が最も大きくなる。
4. 超過負担は、需要の価格弾力性が大きい商品ほど小さくなり、逆弾力性の命題によれば、奢侈品に高い税率を課す必要があるとされる。
5. 超過負担は、最適課税論によれば最小化することが望ましいが、超過負担の最小化と租税の公平性は、トレード・オフの関係にあるとされる。

正答 5

1. 超過負担は回収不可能です。だから超過負担です。政府が何もせず回収できるのなら問題はありませぬ。
2. 消費者も余剰を減らしますので超過負担はあります。生産者の損失だけではないわけです。
3. 定額税はその分だけ所得を減らします。所得一定の下所得税を課した場合と定額税の場合には効果は同じです。また、一般消費税も税率がすべて同じなら価格費は変化しませんので、所得が単に減ったと言うことです。ですから、この場合はすべて同じになります。
4. 逆弾力性の命題（ラムゼイ・ルール）によると、弾力性の低いものほど高い税率を掛けた方が超過負担が小さくなります。つまり生活必需品ほど高い税率を掛けると言うことですね。確かに生活必需品は必要なものですから、税金を掛けられても消費量はあまり変化しません。
5. ラムゼイ・ルールを見て分かりますが、生活必需品にかけたほうが超過負担は減少します。しかし、生活必需品に税金を高く掛けると低所得者ほど負担感が強まります。低所得者ほど所得に占める生活必需品への支出割合が多い上、生活必需品は買わないわけにはいかないからですね。これは担税能力に応じた負担という租税の公平性の原則に反します。

〔No.30〕 地方交付税に関する記述として、妥当なのはどれか。

1. 地方交付税は、地方公共団体間の財政力格差を調整し、地方公共団体の財源を保証する機能をもっているが、国庫支出金と異なり用途が制限されている。
2. 地方交付税は、所得税、法人税、酒税、消費税及び自動車税の収入額の一定割合を財源としている。
3. 地方交付税のうち、普通交付税は、基準財政需要額が基準財政収入額を超える地方公共団体に対して、当該超過額に応じて交付されるが、東京都には交付されていない。
4. 地方交付税のうち、特別交付税は、地域における特別の財政需要に対して交付されるが、普通交付税の算定後に生じた災害に対しては、国庫支出金が交付されるため、特別交付税は交付されない。
5. 地方交付税において、基準財政収入額は、地方公共団体の標準的な一般財源収入額とされ、単位費用に測定単位を乗じることにより算出される。

正答 3

1. 財源不足団体へ交付する、用途の制限のない一般財源です。
2. 自動車税は県税です。地方交付財の財源は国税の所得税、法人税、酒税、消費税、たばこ税です。
3. 正しいです。
4. そうした財政需要があれば交付されます。
5. これは基準財政需要額の説明です。

基準財政収入額は「標準的税収入＋地方譲与税」です。